

記入例

(様式第1号)

広島市防犯機能付き電話機設置等補助金交付申請書兼実績報告書

令和 7 年〇月〇日

広島市長

〒 〇〇〇 — 〇〇〇〇

申請者 住所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

日中連絡が取れる電話番号
を必ず記入してください。

ふりがな ひろしま たろう
氏名 広島 太郎

電話 082-504-2714

広島市防犯機能付き電話機設置等補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

補助対象経費 (該当する□に✓を記入してください。)	☒ 防犯機能付き電話機の購入費用 ☐ 固定電話機に接続して用いる機器の購入費用 ☐ 電気通信事業者が提供する特殊詐欺対策サービスを利用するために必要な初期工事に係る費用
購入(設置)年月日	令和 7 年〇月〇日
製造者名又はサービス提供事業者名	〇〇〇〇株式会社
品名・型番	電話機・ABC-DEF00
購入金額又は初期工事額	19,000 円 (消費税及び地方消費税を含む。)
補助金交付申請額	9,000 円 (補助対象経費の2分の1(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とし、10,000円を上限とする。)

機器を購入した店舗名ではなく、
機器のメーカーを記入してください。

振込先口座

金融機関名	〇〇銀行・金庫・組合・農協	金融機関コード	*	*	*	*
店舗名	△△支店・所	店番	/	*	*	*
預金種別	1 普通 2 当座	口座番号	*	*	*	*
口座名義人	ヒロシマ タロウ					
(カナで記載してください。)						

※申請者と口座名義人は同一としてください。

訂正等に関する承諾 (※承諾する場合は□に✓を記入してください。)

☒ 申請書及び添付書類に関し、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことに承諾します。

※ 添付書類は裏面に記載しています。

記入例

(様式第1号)

広島市防犯機能付き電話機設置等補助金交付申請書兼実績報告書

令和 7 年〇月〇日

広島市長

〒 〇〇〇 — 〇〇〇〇

申請者 住所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

日中連絡が取れる電話番号
を必ず記入してください。

ふりがな ひろしま たろう
氏名 広島 太郎

電話 082-504-2714

広島市防犯機能付き電話機設置等補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

補助対象経費 (該当する□に✓を記入してください。)	☐ 防犯機能付き電話機の購入費用 ☐ 固定電話機に接続して用いる機器の購入費用 ☒ 電気通信事業者が提供する特殊詐欺対策サービスを利用するために必要な初期工事に係る費用
購入(設置)年月日	令和 7 年〇月〇日
製造者名又はサービス提供事業者名	NTT西日本
品名・型番	—
購入金額又は 初期工事額	12,100 円 (消費税及び地方消費税を含む。)
補助金交付申請額	6,000 円 (補助対象経費の2分の1(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とし、10,000円を上限とする。)

振込先口座

金融機関名	〇〇銀行・金庫・組合・農協	金融機関コード	*	*	*	*
店舗名	△△支店・所	店番	/	*	*	*
預金種別	1 普通 2 当座	口座番号	*	*	*	*
口座名義人	ヒロシマ タロウ					
(カナで記載してください。)						

※申請者と口座名義人は同一としてください。

訂正等に関する承諾 (※承諾する場合は□に✓を記入してください。)

- ☒ 申請書及び添付書類に関し、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことに承諾します。

※ 添付書類は裏面に記載しています。

記入例

(様式第2号)

誓約書兼同意書

令和 7 年〇月〇日

広島市長

申請者 住所 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

氏名 広島 太郎

※ 必ず申請者本人が自署してください。

広島市防犯機能付き電話機設置等補助金の交付申請に当たり、下記のとおり誓約・同意します。

記

1 誓約事項

私は、次の事項に誓約します。(□に✓をつけること。)

- (1) ☒ 広島市暴力団排除条例（平成24年広島市条例第14号）第2条第2号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）ではありません。

2 同意事項

私は、次の事項に同意します。(□に✓をつけること。)

- (1) ☒ 広島市が警察当局に対して、暴力団員等でないことを照会すること。
(2) ☒ 世帯全員の住民基本台帳及び市税滞納状況について、広島市が調査すること。
なお、このことについて、私と同一の世帯に属する者全員の同意を得ています。

※ 上記2の(2)の事項に同意する場合は、「住民票の写し」及び「市税納税証明書の写し」は提出不要です。ただし、申請者の本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカードなど）の写しが必要となります。